

うるま新報

●復刻の辞

日本の無条件降伏の前月、一九四五年七月二六日、『ウルマ新報』(第四五号から『うるま新報』)は創刊された。

創刊当初は、印刷機もなく、謄写版印刷でB5判の横長であつたが、防空壕の中から活字をひろい集め、第六号(八月二九日)より活字印刷・タブロイド判となる。したがつて、本紙の「発刊の辞」は第六号に掲載されている。

当時、発行所は米軍政府のあつた石川市、うるま新報社の社長は島清氏、週刊で発行された。のち、四六年九月二〇日より瀬長亀次郎氏が社長、池宮城秀意氏が編集人となる。四九年一一月には、日刊の発行となり、五〇年一二月には、現在の新聞紙大となる。

そして、第八六六号(一九五一年九月九日)で『うるま新報』は終刊し、以降『琉球新報』と改題、現在に至る。

日米戦の中で、唯一地上戦の闘われた沖縄において、新聞を発行することがいかに困難な仕事であつたか。

日本戦の中、唯一地上戦の闘われた沖縄の戦後史をぬきに、日本の戦後を語ることはできない。米軍占領下で発行された『うるま新報』は、当時の県民の姿を示す貴重な資料である。

第五三号(一九四六年七月二六日)において、島清氏は「本紙創刊一年を顧みて」において、次のように述べている。

「……仕事に附隨して起る幾多の困難の諸問題も、社員一同の献身的協力に依つて克服し今日では不充分であるが、全住民の心の燈火となりつつあることを確認するに至つた。斯く信用が昂まるにつれ、週刊なるが故に世界ニュースから六日間も取り残されることに深く責任を痛感し……」

当時の沖縄において、ニュース源は米軍政府からのものが多く、本土からは、ラジオ放送を傍受して記事としたものが多い。

弊社では、約一年をかけ『うるま新報』の全号を収録するため努力したが、残念ながら第一号を始め、一〇号が未収録である。しかし、日本の戦後史の大さな欠落部分である、占領下の沖縄の歴史と県民の苦難を知るために、ここに『うるま新報』全六巻を復刻刊行する。

すでに、県史・市史などが出版され、米軍占領初期の史料はその多くが公刊されているが、当時の新聞は、民衆の生活する姿を最もよく反映しているものとして、今日、貴重な史料である。

うるま新報

海外情報

●定価——各巻本体価格108,000円+税

うるま新報

縮刷版・全6巻[1945年8月→1951年9月]

不二出版

●縮刷版に未収録の『うるま新報』

第1号(45・7・26)	第437号(50・6・25)
第3号(45・8・8/3面以下)	第553号(50・10・12)
第8号(45・9・12)	第769号(51・6・1)
第395号(50・5・7)	第791号(51・6・24)
第397号(50・5・10)	第857号(51・8・31)

●定価——各巻本体価格108,000円+税

「ゼロからの出発」 沖縄の戦後史を見る

宮城 悅一郎

↑みやぎえつじろう
●沖縄県公文書館
館長

『ウルマ新報』(後に『うるま新報』と改題)は沖縄の占領初期の歴史を理解するうえで欠くことのできない第一級の資料である。特に、創刊三年ごろまでのものは、沖縄本島ではまだ他紙が発行されていなかつたこともあって、当時の混沌とした沖縄社会の状況を知るために貴重な記録と言えよう。

同紙は日本が無条件降伏を受諾する前の月、つまり一九四五年七月二六日、米軍政府の指示でその機関紙として創刊された。難民と化して各地の収容地区で窮屈の生活を余儀なくされていた住民に対して占領政策の周知徹底を図り、情報を提供するためであつた。

機関紙と言つても、初めのうちこそは軍政府の発表物やAPやUPなどの外電が大半を占めていたが、軍政府の勧めもあつて、徐々にローカルニュースも増えていた。同紙を丹念に読めば文字通り「ゼロからの出発」をした沖縄の戦後史が見えてくる。

今回の復刻版は、テントやルーフィング・ペーパーで雨露をしのぎ、モービル油でテンブラーを揚げたり、米軍物資をくすねることを「戦果」と呼んでいた無通貨の時期から全琉球を統一した三権分立の「琉球政府」が設立される前年までの同紙が全六巻に収録されている。

『ウルマ新報』は四六年五月『うるま新報』に改題、四七年四月から、軍・

民政府から独立して商業紙となり、五一年九月から『琉球新報』となる。『う

るま』とは琉球の雅名で、『ウルマ新報』としたのは琉球とか沖縄を冠した戦

前の新聞との連想を断つためであつたと言われる。

『うるま新報』の復刻をよろこぶ

我部 政男

ワシントンDCの国立公文書館での占領期の写真資料調査の折り、メリーランド大学マケルデン図書館でブランゲ文庫の資料整理をしておられた村上寿代さんのご案内で、ノンフォークのマッカーサー記念館を訪ねたことがある。「戦後日本の形成」に大きな足跡を残した英雄が、今は静かな眠りについている。そのマッカーサーによるGHQの日本支配の時代、すなわち、東京湾のミズリー艦上での降伏文書の調印の占領から、サンフランシスコのオペラハウスでの講和条約の調印で、独立するまでの期間、日本、琉球・沖縄の関係は、どうなつていたのか。私の関心事は、その一点に集中していた。私は、展示されている写真資料に、眼を注ぎつつ、それに、触発されながら連想していた。

沖縄の場合、その時代の雰囲気を如実に映し出し記録したのが、他ならぬ『ウルマ新報』(後に『うるま新報』と改める)であることを強く意識させられた。冷戦時代のさきがけの登場人物は、マッカーサー、ダレス、ケナン、昭和天皇、吉田茂、志喜屋孝信らであろう。もちろん、他にも多数いるはずである。ともかくも、これらの人々は、日本の間接占領・沖縄の直接占領というキーワードで、歴史的に深く結びついていた。

戦後改革というアメリカによる日本社会の民主化のなかで、制度的にそれから分断され、除外されていた沖縄地域は、大方の日本国民にとって、正直なところ、忘れられた存在であつたのかもしれない。

敗戦の廃墟のなかから、形ばかりの生活環境をととのえ、アメリカ軍の占領権者の存在に目覚め、自治意識を覺醒させ、沖縄の将来を独立論、日本復帰論に色彩をにじませた時期に相当する。

年代風に、事項をあげるとすれば、沖縄諮詢会の設置、ガリ版刷り教科書の発行、沖縄民政府、ひめゆりの塔、本土疎開者の引き揚げ、沖縄人民党の結成、アーニー・パイル劇場、日本留学生の出発、沖縄議会総辞職、グロリヤ台風の襲来、シーツ軍政官着任、琉球大学の開学、沖縄社会大衆党の結成、日本復帰促進期成会結成等であろう。これらの事項を『うるま新報』は、より具体的に、ある臨場感をともなつて私たちに伝えてくれるであろう。

現在、『うるま新報』の原紙を完全な形で所蔵する機関は、おそらくないであろう。さまざまな機関に部分的に残された新聞資料は、紙の質も粗悪で痛みもほげしく、コピーをとることすら耐えられない状況にある。このままの状態では、調査に実に多くの時間と労力をかけなければならない。

『うるま新報』の時代は、私の本部町での幼稚園、小学校の時代と符合する。戦後の出発となる沖縄のこの時期への正確な認識なくして、戦後日本の形成は、語り得ないはずである。日本の戦後民主主義は、アメリカの軍事支配による沖

縄を前提にしなくては、成り立たない構図になつてゐるからである。経済復興政策を第一義的に考えた日本の再建案には、安全保障の問題は、沖縄の米軍基地に押しあずけるしかなかつた。考えてみれば、至極、当然の結論である。この企画の完成を祈念せずにはいられない。

痛みの激しい戦後資料を湮滅の淵から救出し、再生をはかる意味からでも、

この企画の完成を祈念せずにはいられない。

軍政下、沖縄での社会事業政策の特質を知る貴重な資料

小川 政亮

●元日本社会事業
大学教授・元日本
学会議会員

↑おかわまさあき
●沖縄県公文書館
館長

私たちは、敗戦後の困窮状況の中でいち早く民主・平和・人権の日本国憲法を獲得し、ともかくも、これを貴重な武器として、生存権を守るためにたたかうことができた。しかし、沖縄では苛烈な米軍上陸作戦で県土を蹂躪され、あまりにも多数の人々が生命とくらしを奪われ、戦後多年、米軍統治下におかれ私たちが沖縄を訪れることがままならなかつた。

ようやく、かの安保大闘争と憲法二五条は絵にかいた餅ではないことを明らかにした素晴らしい朝日訴訟第一審判決を獲得した年の翌一九六一年九月、自由人権協会沖縄調査団の一員として私は沖縄を訪れることができた——米軍による妨害がなければ六〇年に行けたはずだったのだが——。その沖縄での大変痛烈な印象のもとに、同調査団報告書中の分担執筆部分をふまえた私の論文を、私は、「沖縄における社会保障の諸問題——基本的人権の憲法なき土地における——」(日本社会事業大学研究紀要『社会事業の諸問題』第一〇集、一九六二年所収)。のち私の『家族・国籍・社会保障』勁草書房、一九六四年収録)と題したのであつた。この調査当時、私は恥ずかしいことながら、勉強不十分で、『うるま新報』の存在を知るところはなかつた。

幸いにして九八年五月、熊本学園大学教授の丹野喜久子さんが『うるま新報』にも拠りながら、戦争終結当時からの沖縄県民の苦難の生活とそれに対する支配の側の政策について、とりわけ琉球政府児童福祉法成立過程を中心と詳細、丹念に研究された報告を日本社会事業史学会で拝聴する機会を得、『うるま新報』が戦後の沖縄県民の暮らし、多様な社会問題、人々の生活上の切実な諸要求と運動、それに対する米軍・米国政府を頂点とする支配権力側からの対策の動きとその特質を知る上での貴重な資料であることを強く認識させられた。復刻版の刊行を心より待望し推薦する次第である。

戦後沖縄の貴重な資料の発掘

福島 鑑郎

●メディア史研究
会員・日本出版
学会会員

↑かべまさお
●山梨学院大学法
学部長

沖縄戦は、第二次世界大戦を通じ、唯一日本が戦場となつたもつとも激烈な、もつとも人的損害の多い戦いであった。米軍の日本本土上陸を死守せんとする最後の防衛ラインでもあつた。しかも軍人精神さえあれば、たとえ弾薬や食料が欠乏しても最後は神風が吹いて日本を勝利に導くと信じて戦つた。

しかし、米軍は四年間にわかつて南西太平洋の激戦をかいくぐつてきた百戦錬磨のつわものであつた。物量と機動力はもはや日本の敵ではなかつた。この対沖縄作戦(アイスバーカオペレーション)は、日本軍第三二軍と、沖縄住民をまき込んで行つた。一九四五年六月二二日、牛島中将の自決によって事実上沖縄戦は終結した。『ウルマ新報』は、その一ヵ月後の七月創刊された。沖縄本島と、それを取りまく島々では世相の混乱と社会不安がはびこり、山岳部ではまだ残存日本兵の掃討作戦の銃声が鳴りひびいていた。そのためによるデマの横行は、米軍政を施行してゆく上で大きな支障となつた。県民の人心の安定のため、米軍はいち早く眞実の報道を痛感したのである。『ウルマ新報』がガリ版印刷数ページで週刊とはいえ、米軍政の格別な取り計らいと援助があつたことは想像にかたくない。

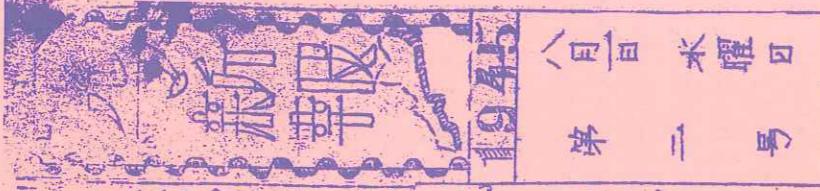
日本がまだ連合軍と戦つてゐる時、沖縄では、国際情勢や、米軍の方針、本土の状況、などの真実が『ウルマ新報』で報道された。第六号(一九四五年八月二九日)より活版タブロイド判に、一九五一年九月一〇日から『琉球新報』と改題、「県民に正しい報道を提供、これによつて多くの生命を死への道から救つた歴史を持つことを誇りとするものである」(改題創刊の社告より)。

今、沖縄は基地問題に大きくゆれている。戦後五三年は沖縄にとって何であつたのか、『うるま新報』(改題後『琉球新報』)が、その証言者として立つ。沖縄研究の第一級資料として推薦したい。

●紙名の変遷

『ウルマ新報』 1号～44号／45年7月26日～46年5月22日
『うるま新報』 45号～86号／46年5月29日～51年9月9日
以降『琉球新報』として、現在に至る。

→「つるま新報」第10号・45年8月1日(一面)



日本陸海空軍の全が裝軌塗り。日本領土を北海道本州四國九州に制限して諸島嶼は後回定ある所に因る。軍事事務葉の廢除。

日本經濟は聯合國側に依て管理される。日本から何なる島及び所に駐屯するか其の期間等は専ら聯合国依て決定される。

今次戦争の製造人犯罪として聯合國側が裁判附すること若く日本が本勅令を要理せざる場合は日本は歴減の外ならぬであらう?

本勅令に關する微細な事項は情報部が検討する予定である。

侵略戦争は人類の醜態である。

不國の意思致へ確定

米艦上陸は士曜日午晚遅く十九

に記載の要決を以て聯合國憲章が批准した。米國は此の準則に因る將來侵略軍等企て如ける國家に對しても米國は其の抑壓に當るこ

とを誓する。因に米國は戦争目的は依然として変らずに社准を完了した。

結局日本を降伏せしむる

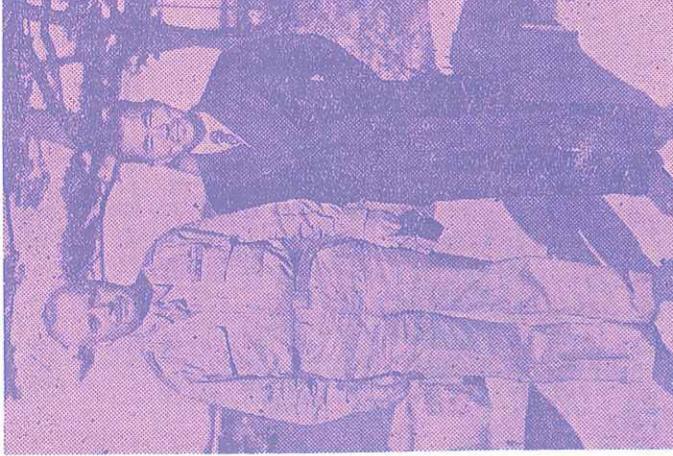
と述べてゐる。

●「つるま新報」第10号〜第1号は、この様なガリ版印刷である(沖縄県立博物館所蔵)。

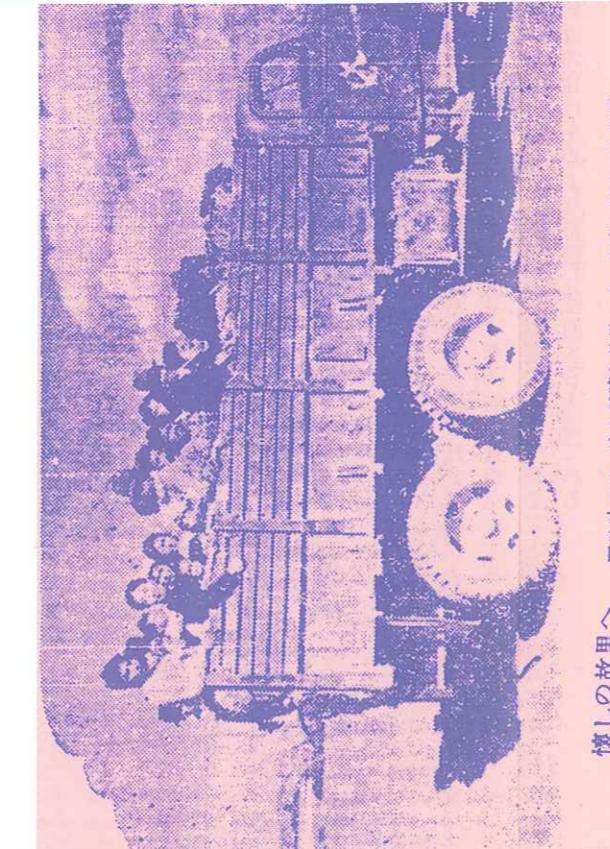
→「沖縄新民報」第45号・45年1月15日(四面)

△△副長官と知事

沖縄の民情に、あからく、こじで同情ばかりの沖縄米軍政府副長官クレーティ大佐と我らの志喜屋知事が、なかよく並んでところをバチリ。こゝは知念軍政府構内で珍しくも逞しい琉球松が、すくすくと茂つてゐる



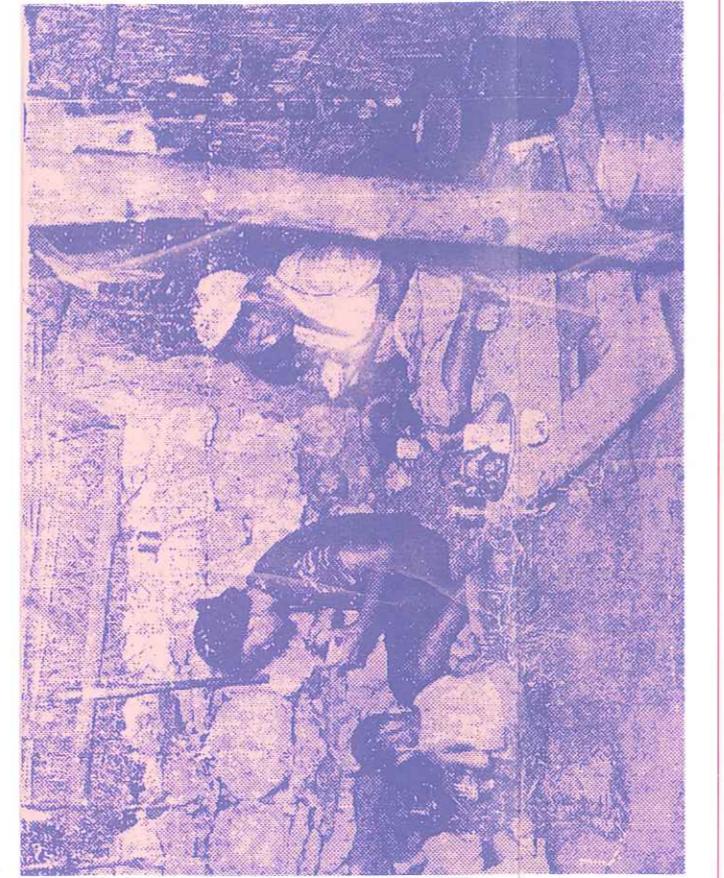
●九州などへ渡りして人達は、佐世保から沖縄の久場崎に上陸。米軍のトラックで優しく故郷へ帰る。



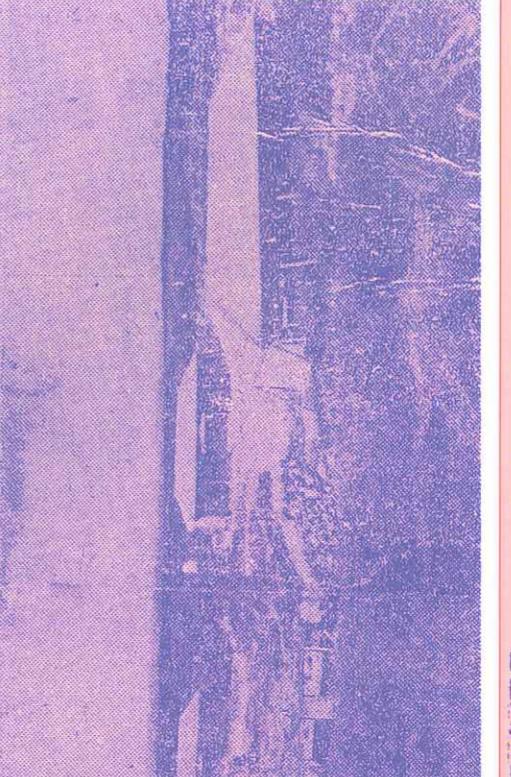
懐の故里へ
山は有難く、さんさんと傾く南国の陽光にも戰怖の心が思ひ出される、佐世保から沖縄の久場崎に上陸した時。
△△

●米兵と孤児。戦禍による孤児は数万人といふ。

→「沖縄新民報」第78号・45年10月15日(一面)



→「沖縄新民報」第11号・45年1月15日(四面)



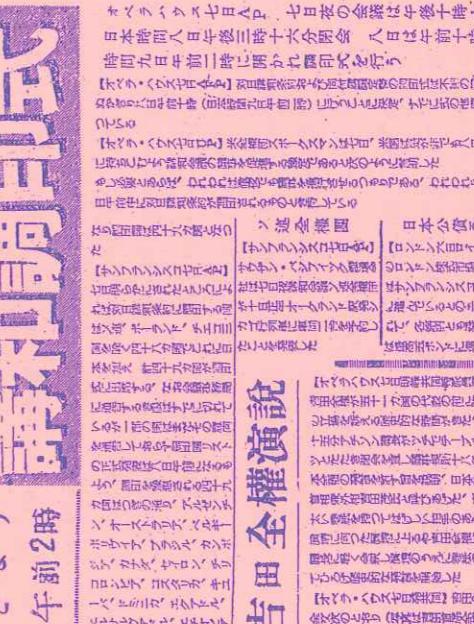
●首里城に建設中の琉球大学。既に教室五棟を完成し、第二期工事に入らじう。



沖縄の子は青空に歌ふ △△



善意と和解の講和成立
愈々獨立日本が誕生
調印國實に四九個國

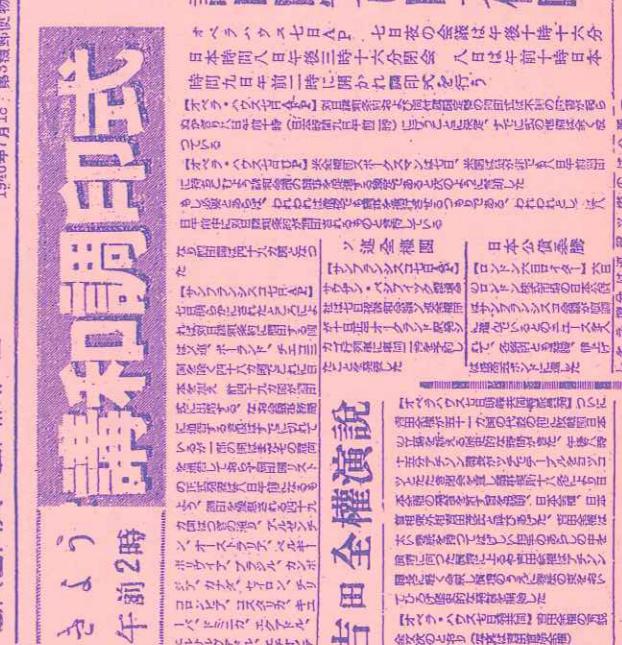


●日米講和の調印式の日に「つるま新報」は終刊し、45年1月15日より「琉球新報」と改題する。

→「沖縄新民報」第19号・45年1月15日(一面)



益々獨立日本が誕生
調印國實に四九個國



●日米講和の調印式の日に「つるま新報」は終刊し、45年1月15日より「琉球新報」と改題する。



うるま新報【縮刷版】

全6巻

表示価格は、全て税別

○縮刷版概要	B4判・上製本・函入・総2,020頁	○縮刷版内容	第1巻～第6巻	収録年月	刊行年月	ISBNナンバー
			第1巻～第6巻	'45年8月～'97年12月	'99年4月	ISBN4-938303-90-6
			第2巻～第5巻	'48年1月～'49年12月	'99年5月	ISBN4-938303-91-4
			第3巻～第4巻	'50年1月～'60年	'99年6月	ISBN4-938303-92-2
			第5巻～第6巻	'50年7月～'51年1月～'90年12月	'99年7月	ISBN4-938303-93-0
			第6巻	'51年1月～'90年12月	'99年8月	ISBN4-938303-94-9
				490頁	'99年9月	ISBN4-938303-95-7
						各巻本体価格 6000円+税

各巻本体価格
6000円+税

○原本提供——沖縄県立図書館、沖縄県立博物館、琉球大学図書館、

琉球新報社資料室

○解説——①新崎 盛暉（沖縄大学教授）

「米軍占領下の『うるま新報』について」

②丹野 喜久子（熊本学園大学社会福祉研究所所長）

「沖縄における児童福祉法成立と『うるま新報』」

○刊行部数——限定150部

○定価——全6巻・本体価格1600,000円+税 ISBN4-938303-89-2

○関連図書のご案内

沖縄新民報【縮刷版】 1946年1月25日～1950年12月5日

近刊



一九四六年（昭和21年）、福岡市で創刊した『沖縄新民報』は、戦時中強制疎開で移住した人々と、海外から帰国する沖縄県民のための情報紙であった。沖縄県への帰還を願う人々の姿と、復興しつつある本島の様子を、写真を多くとり入れ、旬刊で刊行された。軍政下の沖縄と異なり、比較的の自由な論調を展開し、今日から見ると、貴重な資料を提供している。

○収録内容——第1号～第236号（1946年1月～1950年12月）

○縮刷版概要——B4判・上製本・函入・総490頁・予定本体価格200,000円+税

不二出版

東京都文京区向丘1-12-1
TEL03-3811-4433
FAX03-3811-4464
振替00160-194084